

出産動機と子育て支援環境の研究

—全国子育てアンケートの結果を中心に—

武田るい子、片瀬拓弥、碓井幸子

The relationship between fertility intentions and childcare support

An empirical analysis based on questionnaire survey to childrearing mothers

Ruiko Takeda Takuya Katase Sachiko Usui

要旨：本共同研究の目的は、出産意思にどのような社会的サポートが影響を及ぼしうるのかを検討し長野県の保育政策に提言することである。本論では「現状1人以上の子どもを育てている母親が、次の子どもを産み育てようとする希望的意識」に着目し、母親を取り巻く種々の環境変数を設定した「全国子育てアンケート調査(2017年2月)」の分析結果を用い統計的な検証を行った。結果、1人及び2人目の子どもを養育する母親において、「GAP指数」と「家庭満足度」を介して、「自然体験」と「母親ソーシャル・キャピタル」が間接的に寄与することを明らかにした。

キーワード：地方創生 子育て支援 第2子以上の出産 ソーシャル・キャピタル 自然保育

1. はじめに

少子高齢化による人口減少に留まる兆候が見えない。先般政府による幼児教育無償化を含む政策パッケージが閣議決定されたが、首都圏に限定すると保育所数、保育者数の確保がなされないなら無償化は絵に描いた餅になる。さらには、無償化政策が少子化を前提とする近未来社会の「人づくり」に力点を置いているとしても、未来の人づくりとは何を意図しているのか、そのために幼児教育の段階でどのような保育、教育が実施されていくべきか、保育の内容や質に関する議論が欠けているのではないだろうか。

さて、地方中核市である長野市の保育所では町村部同様定員割れ問題に直面するところもある。無償化がこうした地方都市の定員割れ保育所に吉報をもたらす可能性は大いにあるだろうし、女性のサービス産業就労増加を後押しするかもしれない。しかし、地方中核市が同時に直面する人口減少についていえば、収入が増えると子どもを産みたいと思うものでもないことは先行研究から明らかであり、地方創生と人づくりはまず、人口の維持から検討していかなければならないと考える。そこで、本共同研究では出生児数決定要因の既存研究を検討するとともに、長野県の地域性を活かす保育の方法として「自然保育」に着目し、自然を活用する保育がもつとされる主体的人づくりの可能性と保護者ネットワークの実態について検討することにした。

既存の出生児数決定研究では、①子育ての費用対効果モデルを提起する経済学的アプローチ、②子育ての社会的規範、幸福感等の情緒的要因を加味する社会心理学的アプローチが代表的だが、近年は、③個人的要因（子ども出産意図）と社会的要因（経済的・支援等の環境）を総合するアプローチが志向されているようだ。量的研究以外でも現代の子育てにおいて子育てネットワークのような親同士の支えあいの重要性は、多くの事例研究が指摘するところであるが、何が子育て期の親たちの精神的安

心感に寄与するのか、多岐にわたる専門分野で同様の調査が実施されているにもかかわらず、普遍的モデルは見当たらないと思われる。また、地域の子育てネットワーク研究では、地域のソーシャル・キャピタル（＝ボランティア参加率が代理変数）の高さと出産の意思決定の関連を地域ごとに比較するマクロ的研究があるが、どのようにソーシャル・キャピタルを高められるのか、その効果はいかなるものかを知ることはできない。

本研究の問題関心は大きく二つある。一つは、第2子以上を産みたいと思う人たちの実際の出産意思に影響を与える主要因（年齢、経済的条件、夫婦関係）以外に社会的サポートが出産の動機を高めることができるのかどうかである。二つ目は、社会的サポートを自然を積極的に活用して保育をする幼稚園・保育所等とあまり活用していない幼稚園・保育所等の専門機関に限定して、親の子どもの成長に関する認識を比較することである。なぜ専門機関に限定するのかというと、現実的に子どもを長時間預ける先は保育所で、地域住民やボランティアが直接支援（預かりを行うファミリーサポート）や間接支援（親へのはげましや子どもへの情緒的関わり）を担うことは極めて稀であること。また、親同士の相互扶助ネットワークも多くの場合、幼稚園や保育所等に入園してから活発になると考えられるからだ。つまり、現代の子育てにおいて親族以外の社会的サポートの供給源は幼稚園や保育所等であるとみなすことに合理性はあると考えているためである。

そこで、長野県の地方創生戦略のモデル事業である「信州自然保育認定制度」にて認定された園の実践と先行研究（山本 2012、宮本ほか 2015、本田・宇座 2012）との関連性を検討し、「母親を取り巻くソーシャル・キャピタル」及び「母親の過去の自然体験」が出産動機に対し、相互に関連しているのではないかという仮説を立てた。この仮説が導かれた経緯として、筆者たちが訪問インタビュー調査を行った自然を積極的に取り入れた保育をしている幼稚園・保育所等において、保護者同士が年長・年中・年小の異年齢混合で、自然を活用した作業や野外活動など親密な交流をする行事が年間を通じて計画され、親同士の助け合いや園以外での交流も盛んであるため出産動機と関連があると見受けられたからである。

以上のことを踏まえ、本研究では「現状1人以上の子どもを育てている母親が、次の子どもを産み育てようとする希望的意識」に着目し、母親を取り巻く種々の環境変数を設定した「全国子育てアンケート調査(2017年2月)」の分析結果を用い、本研究仮説の有効性を検証することを目的とする。

2. 出産と子育てネットワークに関する先行研究

(1) 出生意図と出産行動に関する研究

日本において出生数の低下に社会的関心が寄せられたのは1990年代だといわれる。いわゆる「1.57ショック」から「今後10年間に取り組むべき基本的方向と重点施策を定めたエンゼルプラン「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(内閣府 HP)が策定され、わが国の少子化対策の礎となった。それ以前は、わずかに厚生省人口問題研究所(1981)が出生率低下の規定要因研究をしていた程度で、わが国で出生率低下要因の総合的研究が推進されるのは1990年代後半からとなる。

平松(2007)によれば、出生力研究は19世紀のマルサス『人口の原理』の経済学的分析が起点となっている。欧米では1950年代にミクロ経済学からのアプローチとして、出産の意思決定に及ぼす子育てに伴う経済的負担の研究が盛んになった。「直接費」と子育てのために働く機会や収入を失うことに着目する機会コストとしての「間接費」である。子育てにかかる費用対効果を時間的制約概念も加味して出生児数の決定を説明するものだ。その後は、経済学アプローチに欠けている要因の研究(Freedman & Coombs 1967)が、「社会環境や教育・規範・嗜好・慣習・地位といった社会文化的要因」

の影響を指摘した。また、子育てに対する社会規範として、幸福感をもたらす情緒的価値の重視などを指摘する社会心理学的研究も出てきた（Hoffman 1975）。

出生児数規定要因研究の成果は、「①子どもの価値の変化にともなって子どもに手をかけて育てるようになったこと、②費用対効果が低ければもう1人生むことをあきらめる可能性が高まることが示された」ことの2つに要約される（平松 2007：8）。また、出生児数規定要因研究では、夫婦が出生児数を決定するプロセスを解明するため個人の意識に焦点を当て、①経済的要因、②年齢的要因、③心理的・肉体的要因、④保育環境、⑤居住環境など複合的に要因を検討することが定着していった。しかし、「今のところ個人の出産動機と出産計画および出生児数についてミクロな分析をした研究は少なく、出生児数決定のメカニズムは十分に解明されていない」（平松 2007：16）のであり、夫婦が希望するだけの子どもを生みやすい育児環境のあり方の検討には、出産の意思決定プロセスでどのような葛藤が生じているのかを理解する必要があるだろう。

これら研究成果を元に「追加的出生意図」をもつ女性の実際の出産行動との差を検証して、なぜ出産しないのか外的要因をマクロに分析した研究（松浦 2009）では、①本人・配偶者の収入増加と女性本人の労働時間増加は子どもを生まないことに有意で、②配偶者の家事・労働時間増加は出生数増加に有意であると指摘している。①については、多くの研究が指摘することであり、高収入夫婦にあっては子どもの将来に十分な教育投資をするという生活設計にそって、現状の生活水準の低下につながる追加的出産を控える戦略がとられるのだと説明している。

こうした出生数の規定要因研究には育児支援との関連、あるいは楽しく育児をする育児仲間との支えあい行動までは射程に入っていない。そこで、次に子育てネットワークと出産に関する研究を検討する。

（2）子育て支援ネットワーク（ソーシャル・キャピタル）と出産との関連

育児ネットワークあるいは子育てネットワークとは、子育てをする個々の家庭を「直接・間接にサポートしている人的なネットワーク」（松田：2010）のことである。その構成員には、親・きょうだい等の親族、友人、近隣の人、同じ子育て期の仲間（いわゆるママ友）が含まれる。現代の育児不安は母親だけによる孤立した育児環境によって引き起こされているため、母親以外の育児サポーターをいかに確保し、地域社会にあってどう供給していくかが問われるようになった。そして、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル SC）という概念を使い、地域社会の子育て支援の実態を量的に計測する調査が増えてきたのである。（星 2007、松田 2010、山口 2013）

松田(2010：94)は Coleman(1988)、Putnam(2001)の定義を援用して、「社会関係資本とは、人と人とのつながり（＝社会的ネットワーク）や、そこから生み出される他者に対する信頼、規範、互酬性」のことで、「ある社会において社会関係資本が潤沢にあれば、その社会では人との人の助け合いが多くなされ、政治、経済、社会的活動も円滑に営まれる」と述べる。また、親子のサポートネットワークの供給源として地域社会は一次的で身近なエリアであるから、それが豊富であればあるほど子育てがしやすくなると想定できるため、地域における SC の実態と効果を研究する必要があるという。

松田はどのような育児ネットワークが効果的に育児を支えるかを検討し、①非親族ネットワークの規模が増えると育児満足度が高まるが、その規模は中程度が最も良いこと、②父親の育児参加が多いほど育児不安が低下し、満足度も高まること、③父親の育児参加により非親族ネットワークの規模が拡大すること、④フォーマルサポート利用(制度・保育園)よりもインフォーマルネットワークの充実の方が不安改善効果の高いこと、を明らかにしている。

山口 (2013) は、「ソーシャル・キャピタルの認識」と「子育ての社会化意識・行動」の高さが有意に関係していることを指摘し、地域社会に子育て支援行動をとる人を増やすために、「ソーシャル・キャピタルの認識」の高い人を増やすことが重要と提起する。「ソーシャル・キャピタル」醸成には、「ボランティア活動」が効果を持つことは、内閣府の「平成 14 年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」調査が明らかにしている（「調査結果の概要」）。ソーシャル・キャピタルの構成要素である「つきあい・交流」「信頼」「社会参加」を尺度に据え、個人の子育て支援意識・行動を把握する調査を実施した。そして、「付き合い・交流」と子育て支援意識・行動が関連すると述べている。

こうしたソーシャル・キャピタルの量的研究は、内閣府の「ソーシャル・キャピタル調査報告書」(2003)が、地域ごとのボランティア活動率を代理変数とするソーシャル・キャピタル指数が高いと、地域の犯罪発生率や失業率が低い傾向にあること、また合計特殊出生率の間には正の相関があると明らかにしたことをきっかけに、子育てしやすい地域づくりと NPO・ボランティア活動の関連性研究の増加をもたらした。関口ほか (2012) の「ソーシャル・キャピタルは出産の意思決定に影響を及ぼすのか」(立命館大学経済学部)においても、ソーシャル・キャピタルの代理変数は「子どもを対象としたボランティア活動者率」で、活動率の高い地域と出産意思の高さに有意な関係があると述べられている。

2. 研究方法

本研究の仮説は「母親を取り巻くソーシャル・キャピタル及び母親の過去の自然体験が、出産動機に対して、相互に関連しているのではないか」ということである。この仮説を検証するため、特に「現状 1 人以上の子どもを育てている母親が、次の子どもを産み育てようとする希望的意識」に着目し、全国子育てアンケート調査を行う。調査対象は、既婚の母親として現在 1 人以上の子どもを持ち、いずれかの子どもが幼児教育施設（幼稚園又は保育園）を利用している人とした。

目的変数の「次子希望」については、「あなたは、現在、次のお子様を出産したいと考えていますか？」の問いに対し、「1：全くそう思わない、2：ややそう思わない、3：どちらともいえない、4：ややそう思う、5：強くそう思う」の 5 件法にて回答する方式とした。また、母親を取り巻く子育て環境の「説明変数」は、以下①～⑤の質問カテゴリとした。

- ①母親の属性（年齢、世帯年収）
- ②現在養育している子どもの数（以下、養育数）、理想とする子どもの数（以下、理想数）
- ③母親の小学校時代までの自然体験（以下、自然体験）
- ④母親の家庭環境に関する満足度（以下、家庭満足度）
- ⑤母親を取り巻くソーシャル・キャピタル（以下、母親 SC）

次に各説明変数の具体的な回答方法を述べる。

①母親の属性について

年齢は、16 歳～49 歳までを 1 歳刻みとし、50 歳以上は「50 歳以上」とした。また、世帯年収については、「1：200 万未満、2：200～400 万円未満、3：400～600 万円未満、4：600～800 万円未満、5：800～1,000 万円未満、6：1,000 万円以上」の 6 水準とし、変数名を「年収指数」とした。

②養育数、理想数について

養育数、理想数の回答方法は、「あなたの家族についての環境や希望を教えてください」の設問中に、「養育数：現在、あなたが育てているお子様の数」、「理想数：あなたが理想とするお子様の人数」につ

いて、「1人、2人、3人、4人以上」と具体的人数を回答する方式とした。また、理想数から養育数を差し引いた値を用い、新たな説明変数「GAP指数」を算出した。

③自然体験について

母親の過去の自然体験については、「あなた自身が子どもの時（小学校時代まで）の体験を教えてください」という設問に対して、以下11項目の自然体験を列挙し、「1：全くなかった、2：ときどきあった、3：よくあった」の3件法にて回答する方式とした。さらに、この11項目を全て加算した値を「自然体験」の変数値とする。

- ・海や川で、魚などを採って遊んだこと
- ・夜空いっぱいにかがやく星を見たこと
- ・チョウ、トンボ、バッタ、カブトムシ、アリなどの昆虫をつかまえたこと
- ・野鳥を見たり、鳥の鳴く声を聞いたこと
- ・野菜や花を育てたこと
- ・カエルやコオロギの鳴き声を聞いたこと
- ・山や公園で、どんぐりや落ち葉ひろいをしたこと
- ・「どろんこ遊び」や「どろだんご作り」をしたこと
- ・かくれんぼや鬼ごっこをしたこと
- ・「ままごと」や「ヒーローごっこ」をしたこと
- ・野外のスポーツ遊び（球技・なわとび・バドミントンなど）をしたこと

④家庭満足度について

母親の家庭環境に関する満足度については、「あなた自身の考え方や子育て環境について、教えてください」という設問に対して、以下4項目の満足度を列挙し、「1：全くそう思わない、2：ややそう思わない、3：どちらともいえない、4：ややそう思う、5：強くそう思う」の5件法にて回答する方式とした。さらに、この4項目を全て加算した値を「家庭満足度」の変数値とする。

- ・あなたは、現在、子育てについて満足していると思いますか
- ・あなたは、現在、配偶者との関係について、満足していると思いますか
- ・あなたは、現在、家計状況（経済的）について、満足していると思いますか
- ・あなたは、現在、夫の子育て参加度について、満足していると思いますか

⑤母親SCについて

母親を取り巻くソーシャル・キャピタルについては、「あなたは、現在、次のことを、どれくらいしていますか」という設問に対して、以下9項目の母親と子どもを取り巻く地域社会に関連した行動や活動を列挙し、「1：全くない、2：ときどきある、3：よくある」の3件法にて回答する方式とした。さらに、この9項目を全て加算した値を「母親SC」の変数値とする。

- ・幼稚園・保育園の行事を手伝っている
- ・幼稚園・保育園の保護者会（PTA等）に参加している
- ・幼稚園・保育園の保護者と子どものことについて、話したり相談したりしている
- ・幼稚園・保育園の担任や先生に子どものことについて、話したり相談したりしている
- ・幼稚園・保育園の参観に行っている
- ・ママ友と一緒に子連れで出かけたりしている
- ・ママ友や先輩ママに子どものことについて、相談している
- ・自分の親や夫の親に子どものことについて、相談している

- ・行きつけの病院の医師や看護師に子どものことについて相談している

以上、次章では目的変数として「次子希望」、説明変数として「年齢、年収指数、養育数、理想数、GAP指数、自然体験、家庭満足度、母親SC」を分析対象とする。

3. 分析結果

2017年2月全国子育てアンケートをWeb調査により実施したところ、年齢24歳～49歳（平均：36.7歳、標準偏差：4.6歳）の母親から1300件の回答があった。全データに欠損値はなく、1300件全てを分析対象とした。最初に調査結果の概要を述べる。表1に各変数の記述統計量、表2に各変数の年代別平均値を示す。表1を見れば、理想とする子ども数は、平均2.34人であるのに対し、実際に養育する子供は平均1.85人に留まっている。さらに表2の年代別に見ても、実際に養育する子供数は、25歳以下の母親を除き、平均1.79～1.93人に留まっている一方、理想とする子ども数は、平均2.25～2.46人である。つまり、1人以上の子どもを養育する母親達は、次子を出産したいという潜在的希望がありながら、その理想と現実にはGAPがあることが伺える。

また、年代別の分散分析により、家庭満足度、自然体験、母親SCにおいて「年代別平均値の差がない」ことを確認した。さらに、家庭満足度、自然体験、母親SCの各尺度項目内のクロンバックの α 係数（内的整合性）を検討した結果、それぞれ、0.71、0.87、0.81となり、信頼性についても問題がないことを確認した。

表1 各変数の記述統計量(n=1300)

変数名	平均 (σ)	最大値	最小値	尖度	歪度
年齢	36.72 (4.57)	49	24	-0.45	-0.05
年収指数	3.68 (1.25)	6	1	-0.50	0.25
養育数	1.85 (0.71)	4	1	0.37	0.61
理想数	2.34 (0.68)	4	1	0.12	0.39
GAP指数	0.49 (0.67)	3	-2	0.70	0.23
家庭満足度	12.05 (3.27)	20	4	-0.23	-0.21
自然体験	24.56 (4.69)	33	11	-0.34	-0.19
母親SC	18.12 (3.74)	27	9	-0.17	0.12
次子希望	2.46 (1.42)	5	1	-1.16	0.44

表2 各変数の年代別平均値

年代	n	年収指数	養育数	理想数	GAP指数	家庭満足度	自然体験	母親SC	次子希望
25歳以下	8	2.63	1.13	2.25	1.13	11.75	23.13	16.50	3.88
26～30歳以下	115	3.40	1.86	2.46	0.60	11.81	24.47	17.81	2.94
31～35歳以下	398	3.56	1.93	2.39	0.45	12.10	24.44	18.17	2.68
36～40歳以下	506	3.73	1.82	2.27	0.45	11.99	24.67	17.96	2.41
41～45歳以下	239	3.94	1.79	2.34	0.55	12.26	24.59	18.54	2.05
46～50歳以下	34	3.62	1.85	2.29	0.44	11.88	24.82	18.26	1.74

(1) 次子希望と自然体験／母親SCのクロス集計分析

クロス集計表を用いて、目的変数である「次子希望」と本研究の仮説に関連する「自然体験」と「母親SC」との関係性を分析することにした。以下、クロス集計表の作成方法について述べる。

「次子希望」は、「1：全くそう思わない、2：ややそう思わない、3：どちらともいえない、4：ややそう思う、5：強くそう思う」の5件法によって回答を得ている。クロス集計では「4：ややそう思う、

5:強くそう思う」の回答について「1:次子希望あり」、その他の回答について「0:次子希望なし」として2値に変換した。さらに、「自然体験」及び「母親SC」については、表1の平均値を基準にして、その平均値以上を「高」群、平均値未満を「低」群として、それぞれを2群に分けた。つまり、「自然体験」、「母親SC」の「高」群、「低」群の組み合わせは4つになる。表3にクロス集計表を示す。表3の χ^2 検定と残差分析から、度数分布には偏りがあり、「自然体験が高く、母親SCが高い母親は、次子希望ありの人が、次子希望なしの人よりも有意に多い」、さらに「自然体験が低く、母親SCが低い母親は、次子希望なしの人が、次子希望ありの人よりも有意に多い」という結果になった。つまり、本研究仮説の有効性を裏づけるものとなった。

(2) 相関分析

表3の関連性について、「次子希望」に対する直接要因なのか、間接要因なのか、さらに検討が必要である。そこで、各変数間の相関分析を行った。表4に相関係数表を示す。表4によれば、「次子希望」に直接関係しているのは、年齢、養育数、理想数、GAP指数、家庭満足度である。つまり、本研究の仮説に関連する「自然体験」、「母親SC」は、「次子希望」の直接要因ではない。一方、「GAP指数」、「家族満足度」を介した間接要因をさらに検討する必要がある。

表3 次子希望と自然体験/母親SCのクロス集計表

所属群	次子希望			
	あり	なし	計	
自然体験(高)/母親SC(高)	<i>n</i>	102	218	320
	比率	31.9%	68.1%	100.0%
	残差	2.72 **	-2.72 **	
自然体験(高)/母親SC(低)	<i>n</i>	88	218	306
	比率	28.8%	71.2%	100.0%
	残差	1.22	-1.22	
自然体験(低)/母親SC(高)	<i>n</i>	52	185	237
	比率	21.9%	78.1%	100.0%
	残差	-1.60	1.60	
自然体験(低)/母親SC(低)	<i>n</i>	97	340	437
	比率	22.2%	77.8%	100.0%
	残差	-2.27 *	2.27 *	
計		339	961	1,300
	比率	26.1%	73.9%	100.0%

検定: $\chi^2(3)=12.24^{**}$,

残差:調整済み標準化残差, * $p<.05$, ** $p<.01$

表4 各変数間の相関係数表($n=1300$)

変数名	年齢	年収指数	養育数	理想数	GAP指数	家庭満足度	自然体験	母親SC
年齢	—							
年収指数	0.14 **	—						
養育数	-0.03	-0.04	—					
理想数	-0.05	-0.01	0.53 **	—				
GAP指数	-0.02	0.04	-0.53 **	0.44 **	—			
家庭満足度	0.02	0.25 **	0.01	0.03	0.01	—		
自然体験	0.03	0.05 *	-0.01	0.05	0.06 *	0.05	—	
母親SC	0.05	0.08 **	0.09 **	0.09 **	-0.01	0.16 **	0.26 **	—
次子希望	-0.22 **	-0.02	-0.30 **	0.22 **	0.54 **	0.13 **	0.03	-0.02

* $p<.05$, ** $p<.01$

(3) 次子希望に関するパス解析モデル（出産動機モデル）

「次子希望」に対する直接要因と間接要因を検討する必要がある。そこで、表4の相関係数表を精査し、時間的因果関係から各変数へのパスを検討した。図1に全母親を対象としたパス解析モデル（以下、出産動機モデル）を示す。このモデルは、「次子希望」に対する「年齢、GAP指数、家庭満足度」を直接要因、「自然体験、母親SC」を間接要因として構築した。一方、「年収指数」は、パス内の間接要因から除外した。なぜなら、「年収指数」は、目的変数の「次子希望」には直接相関が無い一方で、「年齢、家庭満足度、自然体験、母親SC」など多数の説明変数との相関が無視できない。そのため、より一般化・簡略化した出産動機モデルの構築には不適であると判断したからである。

表5は、出産動機モデルの分析対象を「全て、養育数1名、養育数2名、養育数3名以上」の母親とした場合のモデル適合度である。表5から検討すると、「養育数1名、養育数2名」の母親には適合するが、「養育数3名以上」の母親には適合しない。つまり、養育数1～2名の母親に対してのみ、本研究仮説の有効性が示唆された。

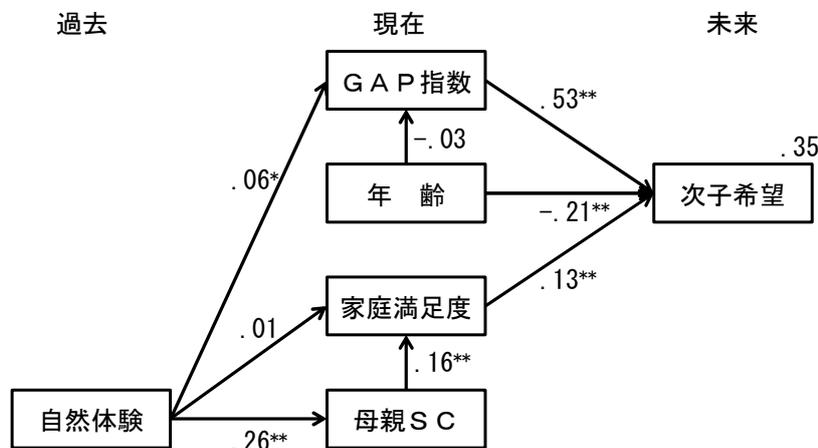


図1 出産動機モデル($n=1300$)

表5 出産動機モデルの適合指標一覧

分析対象	n	χ^2/df	p 値	GFI	AGFI	CFI	RMSEA	AIC
全て	1300	0.865	0.533	0.998	0.995	1.000	0.000	34.057
養育数1名	414	1.606	0.129	0.991	0.973	0.977	0.038	39.240
養育数2名	698	0.749	0.630	0.998	0.993	1.000	0.000	33.243
養育数3名以上	188	2.485	0.015	0.971	0.912	0.833	0.089	45.396

4. 考察と今後の課題

本調査では「現状1人以上の子どもを育てている母親が、次の子どもを生き育てようとする希望的意識」と、母親を取り巻く環境のうち夫や親族あるいは非親族からの直接・間接的支援により得られる「家庭満足度」を高めることに寄与する要因として、「自然保育の可能性」を検討するために、先行研究の質問項目を参考に「母親の過去の自然体験」を尋ねた点に独自性がある。結論として、「養育数1～2名の母親」を対象にした出産動機モデルから考察すると、「次子希望」に対して「GAP指数」と「家庭満足度」を介して、「自然体験」と「母親SC」が間接的に寄与する可能性が示された。

しかし、今回の調査では、自然保育園や類する施設に子どもを通わせているかどうかまでは尋ねていない。自然への共感や自然を活用する保育方法に共感をもちやすい傾向を測るために、過去の自然体験を尋ねただけである。より明確に「自然保育」と第2子以上の子育て意欲との関連を検討するた

めに、次回の調査では自然の中で常に保育をおこなっている幼稚園・保育所等の保護者あるいは類する幼稚園・保育所等を定義し、操作的にグループ比較を実施することが必要である。今回得られた結果を基に、長野県が推進している「信州型自然保育認定制度」の認可を得ている幼稚園・保育所等、あるいは認定を受けていない幼稚園・保育所等を利用している県内の母親にアンケート調査をおこない、第2子以降を産み育てる具体的な環境と条件を探り、保育政策への提言としてまとめていきたい。

参考文献

- 関口真菜、徳田晃久、山崎怜衣亜、米田紗弓(2012)「ソーシャル・キャピタルは出産の意思決定に影響を及ぼすのか」立命館大学経済学部 WEST 論文研究発表会 2012
- 平松紀代子(2007)『出生児数決定のメカニズム』ナカニシヤ出版
- 本田光、宇座美代子 (2012)「3歳児を持つ親の子育てと他者への信頼との関連 父親と母親の特性の違い」『日本公衆衛生雑誌』Vol. 59, No.5, pp. 315-324
- 松浦司 (2009)「子ども数に関する選好は将来の出生率の指標となりうるか—パネルデータを用いた検証」『Discussion Paper』Series No.131 中央大学経済学部
- 松田茂樹、汐見和恵、品田知美、末盛慶 (2010)『揺らぐ子育て基盤 少子化社会の現状と困難』勁草書房
- 宮本康司、田中麻未、池田まさみ、田中麻未 (2015)「幼少期の自然体験と成人後の養育態度との関連:母親の養育態度が子どもの生きる力へ及ぼす影響」『東京家政大学研究紀要』Vol. 55, No.1, pp.85-91
- 山口のり子、尾形由起子、樋口善之、松浦賢長 (2013)「「子育ての社会化」についての研究 ソーシャル・キャピタルの視点を用いて」『日本公衆衛生誌』第60巻第2号、pp. 69-78
- 山本俊光 (2012)「幼少期の自然体験と大学生の社会性との関係」『環境教育』Vol. 22, No. 1
- 内閣府 「これまでの少子化対策」
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/torikumi.html>
 「平成14年度 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」
<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital>
 (2017年12月10日取得)

SUMMARY

This study examines the relationship between fertility intentions and childcare support based on data analysis by a questionnaire survey to childrearing mothers in all over Japan conducted in Feb 2017. We would like to understand what kinds of social support affects fertility behavior of mothers who have one or more children. There is a small effect on mothers who have one or two children in that their fertility intentions are mediated by GAP index (Gap between expectation of the number of children and the number of rearing children) and their feelings of satisfaction on family lives. In contrast, there is no effect on mothers who have three or more children. Other variables are the natural experiences of the mother in childhood and the mother's social capitals show a small positive effect on their fertility intentions indirectly.